

高金利先進国債券ファンド2 (早期償還条項付) <愛称 オリーブ2>

単位型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第17期(償還日2023年7月24日)

作成対象期間(2023年7月11日～2023年7月24日)

第17期末(2023年7月24日)	
償還価額(税込み)	10,528円28銭
純資産総額	87百万円
第17期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券ファンド2(早期償還条項付)」は、2023年7月24日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の主要先進国(OECD加盟国)のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<972630>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

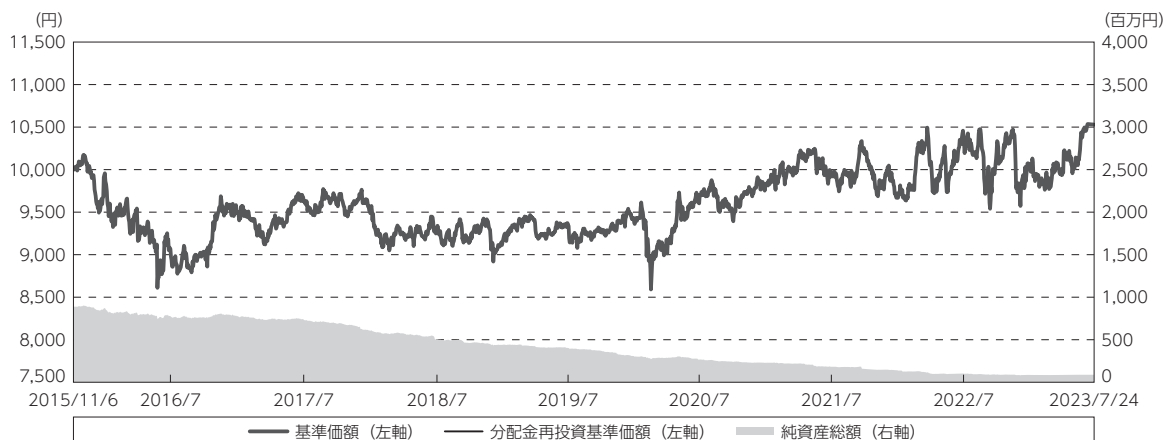
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年11月6日～2023年7月24日)



設定日：10,000円

期末（償還日）：10,528円28銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと（アメリカドル、ニュージーランドドル、カナダドル）。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象国の債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと（ニュージーランド国債、オーストラリア国債、米国国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ノルウェークローネ、イギリスポンド）。

1万口当たりの費用明細

（2023年7月11日～2023年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.052	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.025)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.025)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	5	0.056	
期中の平均基準価額は、10,528円です。			

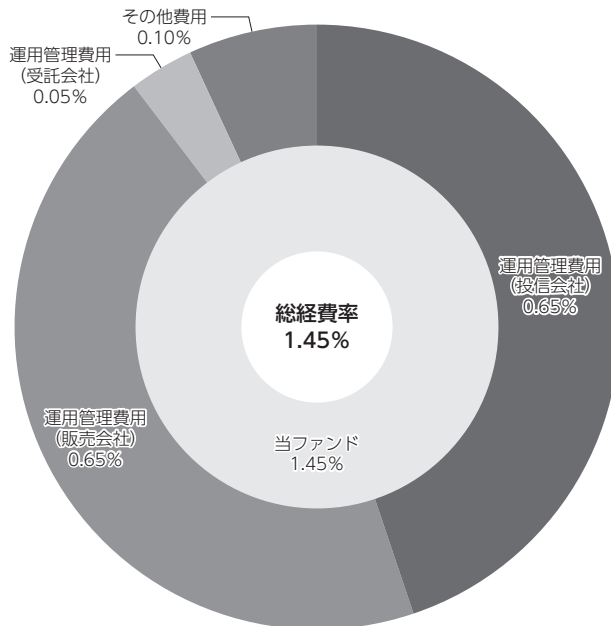
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2023年7月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2023年7月24日 償還日
基準価額 (円)	9,364	9,363	9,557	10,010	10,131	10,534	10,528.28
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.0	2.1	4.7	1.2	4.0	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	543	411	278	185	99	89	87

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2015年11月6日～2023年7月24日)

(債券市況)

金融危機以降、エネルギー価格と余剰労働力により物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は目標を下回る状態が続きました。これにより、多くの国（特に日本とユーロ圏）ではさらなる金融緩和が実施され、日銀と欧州中央銀行（ECB）が初めてマイナス金利を導入したほか、日銀は年間80兆円の債券を購入しました。

2015年1月に、ECBが量的緩和（QE）の実施を発表すると、ドイツなどの欧州連合（EU）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。世界経済の成長ペースに対する懸念が、市場を左右する主な要因となりました。

2016年終盤の米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国では保護主義的な自国中心主義の政策の導入が開始され、これによって米国株式市場とアメリカドルが総じて上昇しました。米国経済は潜在成長率を上回る成長を見せ、米国連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを継続しました。この時期に、市場では世界の大部分の国が着実な利上げ路線を辿るとみられていたなか、債券利回りは世界的に概して上昇しました。

2018年の世界の経済成長は、中国、ユーロ圏、日本で明らかに鈍化し始める一方、米国は堅調さを維持しました。米国が中国からの輸入に対して報復的な関税を課すなど、保護主義の急速な高まりを受けて、世界の経済成長への大きなリスクが顕在化しました。世界的な保護主義の高まりによって、製造業の生産は予想通り大幅に減少し、貿易量が大きく落ち込みました。

市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、債券市場は世界的に大幅に上昇しました。特に、FRB、ECB、オーストラリア準備銀行（RBA）、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）などが金融環境の緩和を決定しました。

FRBはフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を1.5%～1.75%へと引き下げ、合計で0.75%の利下げを実施し、ECBは中銀預金金利を-0.50%へと0.10%引き下げるとともに資産購入プログラムを月間200億ユーロのペースで再開し、無期限で実施するとして、追加の金融緩和を行ないました。RBAとRBNZは、政策金利を合計0.75%引き下げて、それぞれ0.75%、1%としました。

2020年にかけては、「第1段階」の米中貿易協定に対する楽観的な見方や良好な経済指標が後押しとなり、市場センチメント（心理）は総じて堅固なものとなりました。しかし、2020年3月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界で加速すると、投資家のセンチメントは急速に冷え込みました。世界各国の政府の対応は前例のないものとなり、感染の拡大を緩やかなものにするために当初は人の移動を厳しく制限するとともに、こうした措置による経済的な打撃を部分的に軽減するべく過去最大規模の財政出動を行ないました。

新型コロナウイルスの封じ込め策やサプライチェーン（供給網）の混乱による経済への当初の打撃は、予想された通り非常に大きなものとなりました。しかし、夏の初めに最初の感染の波が落ち着きを見せると、多くの国でロックダウン（都市封鎖）措置が緩和され、経済活動が回復し始めると同時に、政府からの補助金によって個人所得が実際に押し上げられました。

新型コロナウイルスは広範囲で非常に懸念される感染拡大を見せたものの、ファイザー社とモデルナ社のワクチン治験が予想以上に良好な結果を示し、大規模接種が近く開始されるとの期待が高まったのに加え、米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利したことにより、投資家の間ではリスク選好意欲が高ま

りました。こうした環境下、金融市場でリフレ・テーマが世界的に広まり続けるのに伴ない、金利は総じて上昇しました。この時期は、経済活動やインフレが予想以上の上振れを続けるなか、労働市場が逼迫し、多くの中央銀行が緩和策の縮小を継続しました

2022年にロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。

12月に市場のボラティリティ（変動性）が急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大すると、の予想が1月中旬の会合に向けて織り込まれていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のツールキットのすべてのパラメータを維持したため、日本国債市場のボラティリティは短期的に高まりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となるなか、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは軟調となりました。

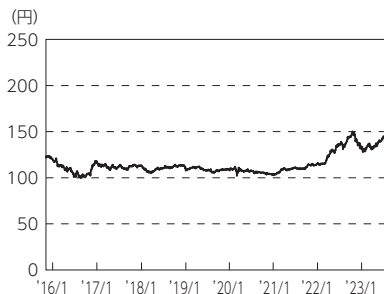
2023年の初め頃に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化すると、世界の債券利回りやアメリカドルは上昇しました。第2四半期は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高いMMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、FRBや世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させることが見込まれます。

期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る問題からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。米国国債の2年物利回りは、2023年5月初めの日中につけた低水準である3.69%から7月上旬には4.96%に達し、約1.3%の急上昇となりました。その後は、FRBが金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しました。欧州では、ECBが市場の予想通り0.25%の利上げを実施しました。ラガルドECB総裁は概してタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を維持し、総合インフレ率はここ数ヵ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であると示唆しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

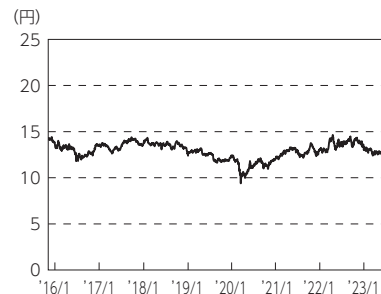
円／アメリカドルの推移



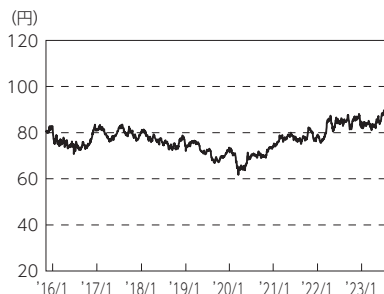
円／カナダドルの推移



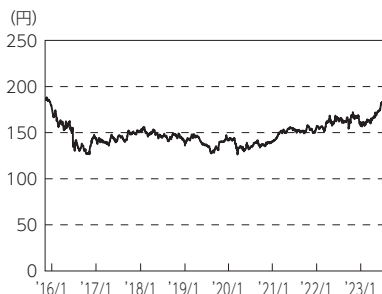
円／ノルウェークローネの推移



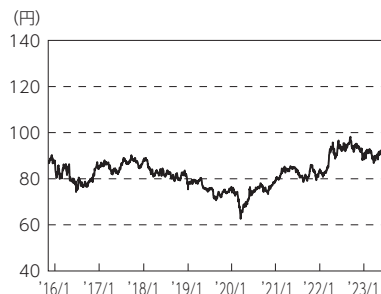
円／ニュージーランドドルの推移



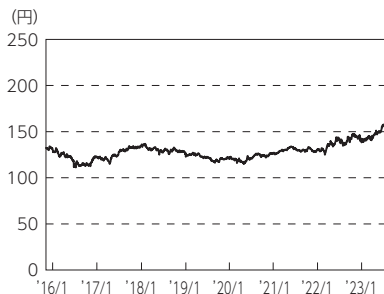
円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月6日～2023年7月24日)

(当ファンド)

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年11月6日の設定以来、約7年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年7月24日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(高金利先進国債券マザーファンド)

全体として、通貨や債券のパフォーマンスが良好と考えられる確信度の高い国への配分が、この戦略の追い風となりました。通常、この戦略は投資対象ユニバースの中で利回りのより高い通貨に投資しますが、超過収益の拡大機会がもたらされた場合には、エクスポージャーを削減・拡大して、慎重ながらも積極的な姿勢を維持しました。

2015年から2016年は、アメリカドルの比率を高めとしていたことが追い風となりました。しかし、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネといった資源国通貨のパフォーマンスが幾分低迷して、一部打ち消されました。

2016年6月の国民投票で示された英国のEU離脱の予想外の決定や、その後の交渉を巡る不透明感が、国内資産の圧力となる可能性があったことから、イギリスポンドへの投資を引き揚げてこのリスクを最小化しました。イギリスポンドが相対的に低調に推移する期間が長期化したことから、この判断は奏功しました。

2018年の終盤は、ユーロ圏の成長ペースが勢いに欠けており、必然的に通貨に下落圧力がかかるなか、当ファンドではユーロからカナダドルへ入れ替えました。保護主義の世界的な高まりがユーロ圏の製造業セクターにとって特に打撃をもたらすとみられ、その過程でユーロのさらなる重しになるとみていました。一方、カナダドルは、国内の経済活動が底堅く推移していることに加えて、新協定「米国・メキシコ・カナダ協定」のポジティブな解決による追い風が見込まれました。その後、オーストラリアについては、債券市場が大幅に上昇し、国内債券は通貨キャリー取引のリスク・プレミアムの面で非常に小さいとみられたことから、長期にわたって配分してきたオーストラリアドルを解消しました。ボリス・ジョンソン首相のEU離脱協定が英国議会の下院で承認されたことを受けて、政治的不透明感が高まる可能性が後退しました。当ファンドでは、これを受けてイギリスポンドが大幅に回復し、その過程で当ファンドのパフォーマンスの追い風になると判断しました。そのため、同通貨の相対的に力強いパフォーマンスが予想されることから、イギリスポンド建て債券への入れ替えを決定しました。

2020年12月に、欧州や英国で新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、当ファンドでは英国よりもオーストラリアを選好し、イギリスポンドからオーストラリアドルへと切り替えました。さらに、イールドカーブ（利回り曲線）の形状と中央銀行の動向から、オーストラリア市場が英国国債市場をアウトパフォームすることが予想されました。通貨については、良好な外部環境がオーストラリアドルなど高ベータの資源国通貨を下支えする可能性がありました。全体として、アメリカドルではなく資源国通貨（特にノルウェークローネやニュージーランドドル）への配分を高めとしました。ノルウェークローネとニュージーランドドルは、それぞれの中央銀行の相対的にタカ派的な姿勢によってさらに下支えされま

した。この点で、この戦略は奏功しました。金利リスクの面では、新型コロナウイルスの急速な感染拡大がパンデミック（世界的な大流行）に発展する可能性が明らかとなり、経済活動に大きな下方圧力が加わるとともに金利が世界的に低下するとみられたため、当ファンドでは米国とカナダを中心として2020年にデュレーション（金利感応度）・エクスポージャーを長期化しました。世界の中央銀行の大半がパンデミックに対応するために政策金利を過去最低水準へと引き下げるなど非常に緩和的な金融政策を継続するなか、当ファンドでは多くの市場でデュレーション・エクスポージャーを長めに維持しました。

2021年は、米国を中心として他の市場においてもデュレーション・エクスポージャーを削減することを決定しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に実施されていることや、バイデン政権による大規模な財政出動が見込まれることを受けて、経済活動やインフレの見通しが継続的に持ち直していたことから、金利には必然的に上昇圧力がかかりました。そのため、当ファンドでは戦術的に機会を捉え、金利上昇モメンタムを踏まえて、米国とカナダのデュレーションを短期化しました。一方、市場が引き締めサイクルを概して織り込んでいるニュージーランドについては、デュレーションを長期化しました。オーストラリアのデュレーション・エクスポージャーについては、経済活動が回復し、労働市場が引き続き逼迫した状態となるなか、R B A がタカ派的な姿勢に転じるとの予想から短期化しました。

2022年は、主要中央銀行の大半がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場で大幅な利上げが織り込まれました。当ファンドでは、多くの場合において市場は利上げサイクルを十分に織り込んでいる可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念やコモディティ価格の高騰が世界的なソフトランディングにつながるが見込まれるなか、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみていました。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーを引き上げ始めました。特にこのことが当てはまるのが米国で、今後数カ月のうちにインフレが安定化し、続いてベース効果の影響などにより減速に向かうとの予想を踏まえると、利上げの織り込み具合が強いとみていました。

また、2023年の初めにかけては、ノルウェーの投資を解消してカナダに投資しました。両国の中央銀行は利上げサイクルの終盤に近づいていますが、名目利回りはカナダがノルウェーよりも高く、バリュエーション（価値評価）の観点からノルウェーよりもカナダを愛好しました。その後、カナダと比較してノルウェー資産の回復が見込まれることから、3月にカナダの投資を解消してノルウェーに切り替えました。足元では、F R B や R B A を含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルが早期に終了するとの見方から、ポートフォリオ・デュレーションを一段と長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月6日～2023年7月24日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年11月6日～2023年7月24日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

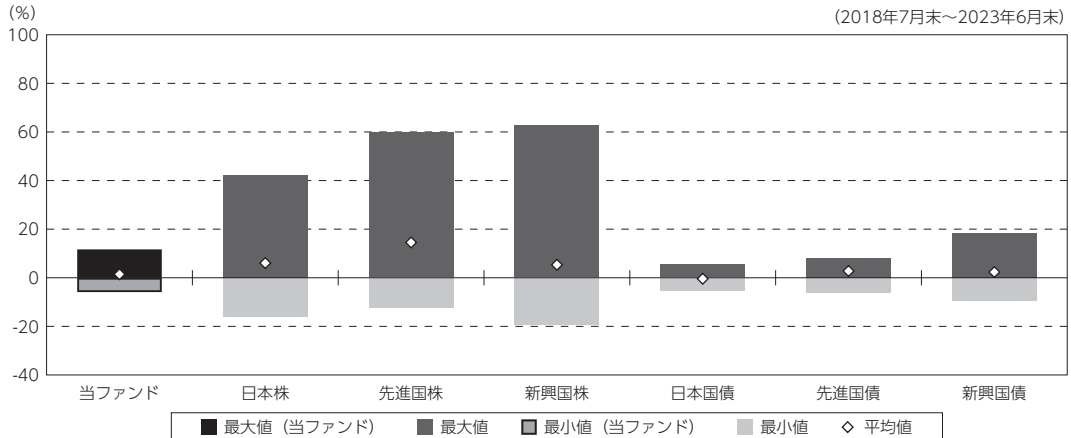
2023年7月11日から2023年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2015年11月6日から2023年7月24日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	高金利先進国債券ファンド2 （早期償還条項付）	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券 マザーファンド	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国については、適宜見直しを行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 5.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.4	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月24日現在)

2023年7月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第17期末(償還日)
	2023年7月24日
純 資 産 総 額	87,922,254円
受 益 権 総 口 数	83,510,550口
1万口当たり償還価額	10,528円28銭

(注) 期中における解約元本額は1,078,725円です。